

ソーシャル・ウェルビーイング研究の課題

金井 雅之[†]

A Review and Agenda for Social Well-being Research

Masayuki Kanai

Abstract：専修大学ソーシャル・ウェルビーイング研究センターが平成26年度から30年度にかけて実施する「アジアにおけるソーシャル・ウェルビーイング研究コンソーシアムの構築」研究プロジェクトの課題を整理する。まず、学説史や先行研究を踏まえて、ウェルビーイングという概念には社会と個人の2つの水準があること、社会的ウェルビーイングの評価においては所得等の客観的指標だけでなく生活満足度等の主観的指標も考慮すべきという考え方が広がってきていること、個人的ウェルビーイングすなわち主観的ウェルビーイングの実証的・理論的研究が盛んになっていること、などを指摘する。その上で本研究プロジェクトの課題として、(1) 社会的ウェルビーイングと主観的ウェルビーイングを分析上明確に区別して両者の関連を総合的に把握すること、(2) 主観的ウェルビーイングの規定要因の探求にあたって計量的手法だけではなく演繹的・理論的手法も併用すること、(3) 本研究プロジェクトが対象とする東アジア・東南アジア地域の文化的多様性を踏まえ、因果構造の多様性を解明することを通じて、主として欧米社会を対象として蓄積されてきた先行研究の普遍性と限界を明らかにすること、の3点を主張する。

Keywords：ソーシャル・ウェルビーイング、主観的ウェルビーイング、主観的幸福度、生活満足度、アジア

1 はじめに

専修大学社会知性開発研究センター内のソーシャル・ウェルビーイング研究センターは、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業として採択された「アジアにおけるソーシャル・ウェルビーイング研究コンソーシアムの構築」（平成26年度～平成30年度、研究代表者：原田博夫・経済学部教授）の遂行のために設けられた組織である⁽¹⁾。

「アジアにおけるソーシャル・ウェルビーイング研究コンソーシアムの構築」（以

[†] 専修大学ソーシャル・ウェルビーイング研究センター研究員・人間科学部教授
[受付日] 2014年12月20日 [受理日] 2015年1月30日

下「本研究プロジェクト」の目標は、東アジアおよび東南アジア地域におけるソーシャル・ウェルビーイングの特徴を、海外の主要な学術機関との量的・質的社会調査を中心とする実証的共同研究によって、国際比較の観点から解明するとともに、こうした実績を踏まえた恒久的な国際研究コンソーシアムを構築することにある。

本稿では、本研究プロジェクトのキーワードである「ソーシャル・ウェルビーイング」という概念を先行研究を踏まえて整理することを通じて、ソーシャル・ウェルビーイング研究の課題を提示する。

2 ウェルビーイングの2つの水準

ウェルビーイング (well-being) という学術用語には、社会哲学や社会科学のさまざまな先行研究において、善き生 (Sen 1982=1989)、福祉 (Sen 1985=1988)、厚生、幸福など、文脈に応じたさまざまな訳語が充てられてきた。他方で、上記の訳語のうちいくつかは、welfare (厚生、福祉)、happiness (幸福) など、他の学術用語の訳語としても使われてきたものである。翻訳をめぐるこの状況は、これらの用語が学術上互いに密接な関連をもつ概念群を表すものであることを反映したものである。その中でも well-being という用語は welfare や happiness の概念を含むもっとも包括的な概念であるとみることが出来る。よって、本稿では well-being の訳語を、福祉や厚生ではなく、あえてウェルビーイングというカタカナ表記で表す。

さて、ウェルビーイングという概念をめぐる論争が繰り返されてきた主な舞台である経済学において、この用語はマクロレベル (社会にとってのウェルビーイング) とマイクロレベル (個人にとってのウェルビーイング) の2つの水準で使われてきたと見ることができる。

社会にとってのウェルビーイングとは、ある社会の「よさ」を評価する何らかの基準ないし政策目標として理解されてきた。経済学の創始者とされる A. スミスや、功利主義の立役者とされる J. ベンサムにおいて、これらが重要な論点であったことは言うまでもない。20世紀以降では、規範科学としての経済学の基礎を打ち立てようとした A. ピグーの旧厚生経済学 (Pigou 1920) から L. C. ロビンズによる効用の個人間比較批判 (Robbins 1932) を経て、バーグソン=サミュエルソンの社会厚生関数 (Bergson 1938) のアイデアを換骨奪胎して市場メカニズム (経済学) と民主政 (政治学) との関係を整理した K. J. アロー (Arrow 1951) に始まる社会的選択理論や、その流れの中で登場した A. K. センの効用主義 (welfarism) 批判 (Sen 1979) に至るまで、規範的経済学や社会哲学におけるもっとも主要な論点のひとつであったと言ってよい。

一方で、上記のほぼすべての論者において、社会にとってのウェルビーイングを評価するためのもっとも重要な情動的基盤は、その社会を構成する1人1人の個人の境遇、つまり個人にとってのウェルビーイングだったことは注目に値する。中庸としての幸福論を展開したスミス、すべての個人の効用を平等に評価するという道徳的立場

を確立したベンサム、この立場を序数主義の採用によって20世紀の科学的実証主義に耐えうるものに整理し、個人の顕示選好のみに基づく社会的価値判断の分析枠組みを築いたアロー、顕示選好や効用の表出がさまざまな社会的・制度的制約によって歪められうることを指摘し、潜在的選択可能性としてのケイパビリティ（Sen 1985）を個人的・社会的ウェルビーイング評価の基礎においたセンなど、自由と平等と民主政を基本的価値とする欧米型近代社会の学である社会科学においては、個人的ウェルビーイングにまったく基づかずに社会的ウェルビーイングを定義することは、そもそも不可能といえるだろう。

ただしこのことは、社会的ウェルビーイングの問題がすべて個人的ウェルビーイングの問題に回収されるということ、つまり社会的ウェルビーイングの構造を独自に考える必要はない、ということの意味するわけではない。

社会的ウェルビーイングの問題が個人的ウェルビーイングの問題に回収されるという主張には、2つの立場がありうる。第一は、社会的ウェルビーイングが個人的ウェルビーイングの何らかの集計（aggregation）によって完全に定義できるという立場である。ベンサム流の素朴な功利主義に代表されるこうした立場がそもそも論理的に可能なのかどうかは、まさにアローに始まる社会的選択理論の核心をなす問題であったし、道徳哲学（J. ロールズ）や科学哲学（ロビンズ）などの観点からも、こうした素朴集計主義にはさまざまな疑問が投げかけられてきた。

社会的ウェルビーイングの問題が個人的ウェルビーイングの問題に回収されるという主張の第二のありうる立場は、そもそも社会的ウェルビーイングを定義することは事実上不可能である、という逆の極端である。上記の集計主義批判（効用の個人間比較批判）を真に受けた場合、理論的に可能な唯一の社会的ウェルビーイングの評価基準は、社会状態間のパレート比較である。これは万人が認めざるをえない基準ではあるものの、事実上役に立たない基準でもある。つまり、パレートの意味での比較ができること（社会のすべての構成員がある社会状態を別の社会状態よりも好むこと）は、利害や価値の多様性を特徴とする現代社会では、現実にはほとんど起こり得ない。近年注目を浴び始めた経済学における新しい流れのひとつである「幸福の経済学」（Frey and Stutzer 2002; Graham 2009, 2011）は、こうした伝統的経済学の禁欲的な態度に反旗を翻す試みとして理解することもできるだろう。

3 社会にとってのウェルビーイング

3. 1 社会的ウェルビーイングを測定するためのさまざまな指標

個人の価値や主観に踏み込まざるを得ないウェルビーイングの使用を避けつつ、社会の「よさ」を客観的・即物的に評価する指標として、経済学者を中心とする社会学者や政策担当者が伝統的に使ってきたものは、GDP（Gross Domestic Product；国内総生産）を中心とする、国民経済計算に基づく諸指標である。国家と国民をほぼ同

一視できた時代に使われていた GNP (Gross National Product ; 国民総生産) から、グローバル化によって産業の国外移転が進んだことなどを踏まえて広く使われるようになった GDP を経て、近年では国内産業の低成長と海外資産の蓄積などを背景とした政治的意図を多分に反映した GNI (Gross National Income ; 国民総所得) など使われるようになってきている。いわゆる三面等価の原則により、これらの指標は生産・分配・支出のいずれかの側面から見た、ある社会の経済活動の水準を表していると考えることができる。ここでいう経済活動とは市場における取引を通じて統計的に捕捉されうる財やサービスの総量のことであり、国民経済計算による諸指標は、ある社会の広い意味での物質的な豊かさを表すものとして、横断面・時系列比較や政策目標の設定に用いられてきた。

しかしながら、先進諸国が低成長時代に入る一方で、開発途上国に対する開発支援をめぐる諸問題が顕在化してきた 1980 年代以降、こうした国民経済計算に含まれないさまざまな価値、すなわち市場取引を経ない社会的活動や資産、さらには制度や文化などが、ある社会の「よさ」を評価する上で同様に重要である、という問題意識が広がっていった。そして、そのための具体的な代替ないし補完指標が、さまざまな国際機関によって提唱されている。

たとえば国連開発計画が 1990 年に導入した HDI (The Human Development Index ; 人間開発指数) は、所得に加えて平均寿命と教育水準を加味した指標であり、さらにこうした価値の一国内での分配の不平等も加味した修正版が IHDI (The Inequality-adjusted Human Development Index ; 不平等調整済み人間開発指数) である。

また、OECD が 2011 年から導入した BLI (Your Better Life Index ; より良い暮らし指標) は、収入に加えて、健康、教育、雇用、社会関係資本、政治参加、生活満足度、安全、ワークライフバランスなど、計 11 分野の指標の集合体である。BLI の第一の特徴は、これら 11 分野の重み付けは OECD の側では定めておらず、指標を使う側が考えることとされている点である。これは、社会的ウェルビーイングはどの社会でも共通の普遍的かつ一元的な指標によって測れるものではない (あるいは測るべきではない) という立場に立つことを意味している。そして BLI の第二の特徴は、生活満足度のような、個人を対象とする調査によってしか測定できない主観的なデータを取り入れていることである。これは、社会的ウェルビーイングを測定するためには、客観的に測定できる物質的な状況だけでなく、前節で述べてきたような主観的な個人的ウェルビーイングを加味しなければならない、という方向性を示すものである。

こうした GDP に代わる社会指標の必要性については、フランスの N. サルコジ前大統領のイニシアティブによって 2008 年に設置された、J. E. ステイグリッツとセンを中心とする「経済業績と社会進歩の計測に関する委員会」(The Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress) の報告書 (Stiglitz et

al. 2010)でも強調されている。報告書の提言は、「古典的なGDPの問題」、「暮らしの質」、「持続可能な発展と環境」の3分野についてなされているが、特に暮らしの質 (quality of life) において、以下のような提言が見られる。

勧告6 暮らしの質は人びとの置かれた客観的条件 (objective conditions) と、もっている能力 (capabilities) によって決まる。人びとの健康、教育、個人的な諸活動および環境の諸条件の計測手法を改善する手立てを講じるべきである。社会的なつながり (social connections)、政治への発言 (political voice) および安全度の低さ (insecurity) を計測する、確固とした信頼できる手法を開発し、計測を行うことに、特にとおいなる努力をするべきである。(Stiglitz et al. 2010=2012: 17)

勧告7 暮らしの質に関する指標は、それが対象にしているすべての次元で、不平等 (inequalities) を包括的に評価するべきである。(Stiglitz et al. 2010=2012: 18)

勧告10 客観的および主観的な幸福度 (both objective and subjective well-being) を計測することが、人びとの暮らしの質に関する情報の鍵になる。統計局は、人びとがもっている暮らしに関する評価 (life-evaluations) と快樂の経験と優先度を、調査項目のなかに入れるべきだ。(Stiglitz et al. 2010=2012: 20)

3. 2 社会的ウェルビーイング測定の方角性と課題

以上の流れから指摘できる、社会的ウェルビーイング測定における現時点での共通了解は、以下の3点にまとめられるだろう。

第一に、客観的な情報と主観的な情報の両方をバランスよく活用することが求められている。個人に対する社会調査 (インタビューやアンケート) によってしか得られない主観的な情報を社会分析のデータとして用いることは、マクロかマイクロかを問わず、経済学における長年のタブーであった。顕示選好理論として定式化されるに至る伝統的経済学のこの立場は、20世紀初頭の論理実証主義の影響によるところが大きいであろう。しかし、近年では、認知科学や神経生理学の発展を踏まえて、科学的実証主義に基づく人間の心理メカニズムの生理学的研究も盛んになりつつあるとともに (たとえば大垣・田中 2014)、マクロな公的統計データの個票分析や独自の社会調査によって得られるマイクロデータの活用も広がっている (たとえば大竹ほか 2010、樋口ほか 2013)。こうした中で、主観的データを積極的に取り込んでいこうという動きは、学問的にも実践的にも理にかなったものである。しかし同時に、客観的な情報がまったく不要であるとする指標は提案されていないことにも注意が必要である。主観的な情報は客観的な情報を補足するものではあるが、完全に置き換えるものではない。

第二に、市場取引に現れないさまざまな社会的活動や価値への着目が求められてい

る。具体的には、環境汚染や教育の社会的効果など正負両面の外部性や、家事労働など広い意味でのシャドウ・エコノミー（Schneider and Enste 2002）の存在を十分考慮に入れた測定が求められている。資源の過剰消費など世代間公正の問題もこれにかかわるだろう。

第三に、社会全体での境遇の集計値（平均）だけでなく、社会内部での境遇のばらつき（格差）への配慮が求められている。これは、こうした指標を用いて横断面もしくは時系列比較をするときに、特に重要な点である。

一方で、こうした社会的ウェルビーイングの測定指標には、検討しなければならない課題も残されている。特に重要なのは、これらの指標が前提としている社会の「よさ」にかんする価値が、どこまでの普遍性を主張しうるかであろう。たとえば BLI の 1 分野である政治参加（civic engagement）には、制度設計プロセスへの関与（consultation on rule-making）と投票率（voter turnout）が下位指標として組み込まれている。これらは欧米型民主主義を採用する国々にとっては自明な価値であるかもしれないが、こうした政治体制をとらない国々にとっては違和感のあるものであろう。本プロジェクトが研究対象とする東アジアや東南アジアには、こうした国々も少なからず存在することに注意が必要である。

4 個人にとってのウェルビーイング

個人にとってのウェルビーイングは、少なくとも 20 世紀の伝統的経済学においては、上述のようにあまり積極的に追求されてこなかった問題である。顕示選好理論は、個人があることがらに対してもつ「よさ」の評価を、個別の財やサービスに対する効用という概念を使わずに、複数の財やサービスからの選択という、客観的に観察可能な行動として記述できる相対的比較の問題に置き換えることに成功した。

しかし、前節で素描した社会的ウェルビーイング指標における主観的評価への注目や、行動経済学や実験経済学といった新しい実証的研究手法の登場にともない、「幸福の経済学」とよばれる研究が、近年国内外で盛んになっている。

「幸福の経済学」の諸研究には、「社会全体の幸福度」のような意味での、社会的ウェルビーイングに相当する問題に言及しているものも散見されるものの、基本的には個々人の主観的幸福感や生活満足度といった、社会調査において自己申告される主観的な自己評価の分布やその規定要因を、主たる研究対象としているものが多い。

よって、以後本稿では、こうした個人にとってのウェルビーイングを「主観的ウェルビーイング」とよぶことにする。

4. 1 主観的ウェルビーイングの 2 つの定義 —— ベンサム vs. アリストテレス

世界の各国において主観的ウェルビーイングにかんする調査研究を精力的におこなっている C. グラハムは、主観的ウェルビーイングにはベンサムの意味でのものとア

リストテレスの意味でのものが存在すると主張している（Graham 2011）。

ベンサムの意味での主観的ウェルビーイングとは「快樂的な効用」のことであり、彼が目指した（社会的）ウェルビーイングとは「最大多数の人々にとっての満足と喜びを最大化すること」である。一方、アリストテレスの意味での主観的ウェルビーイングとは「エウダイモニア」としての幸福のことであり、「より広義の人生の評価」という意味では、『目的があり、意義深い人生を送る機会』として考え」と述べている（Graham 2011=2013: 67）。

ベンサム的な主観的ウェルビーイングは情動、すなわち気分や感情に相当するものであり、生活上の出来事に対する瞬間的な評価を表すものである。心理学的立場からの幸福度調査においてしばしば用いられる経験抽出法（ESM; Experience Sampling Method）（Csikzentmihalyi and Hunter 2003）や一日再現法（DRM; Day Reconstruction Method）（Kahneman et al. 2004）のような方法は、この意味での主観的ウェルビーイングを測定するものと考えられる。

一方アリストテレス的な主観的ウェルビーイングは、より理性的かつ内省的な、自らの生き方に対する姿勢のようなものに着目している。よく知られているように、アリストテレスの倫理学において幸福は最高善、つまり何かのための手段ではなく、それ自体が究極の目的としてすべての行為を動機づけるもの、として位置づけられている。アリストテレス自身はどのような生き方が倫理的に望ましいのかについて、いわゆる中庸の他には具体的な特定はしていないが、グラハムは合衆国憲法における「幸福を追求する権利」を念頭に置いたひとつの解釈として、行為者性（agency）⁽²⁾をもつ主体による自己選択に基づいて設計された目標に向けて進むような人生を、理想的なものとして想定しているようである（Graham 2011=2013: 82-99）。

主観的ウェルビーイングのもつこの2つの意味を区別することは、先行研究において指摘されてきたさまざまなパズルを理解する際に、たしかに有用かもしれない。たとえば、グラハム自身が指摘する「不幸な成長のパラドックス」（Graham and Lora 2009）、すなわちある社会が急速な経済発展を遂げる際に、発展当初はそれ以前に比べて一時的に人びとの幸福感が下がるという現象は、アスピレーション、つまり目標水準を高く設定したが現実がまだそれに追いついていないときには、アリストテレス的なウェルビーイングは満たされているが、ベンサム的なウェルビーイングが満たされていないため、と解釈することが可能であろう。

4. 2 主観的ウェルビーイングの測定法

主観的ウェルビーイングのうち、特にアリストテレス的なそれ、すなわち理知的・評価的側面を測定するために、これまでの実証研究においてよく用いられてきた代表的な設問として、以下の3つが挙げられる。

第一は、通常「主観的幸福度」（subjective happiness）とよばれる、全般的に自分

がどの程度幸せであると思うかを訊ねる設問である⁽³⁾。第二は、「生活満足度」(life satisfaction)とよばれる、全般的に現在の生活にどの程度満足しているかを訊ねる設問である⁽⁴⁾。第三は、「カントリルの人生の階梯尺度」(Cantril's Ladder of Life Scale)(Cantril 1976)とよばれるもので、あなたが想像し得る最高の人生を階段の10段目、想像し得る最低の人生を0段目としたときに、現時点で何段目にいると思うか、を訊ねる設問である⁽⁵⁾。ギャラップ社が全世界で2005年からおこなっている主観的ウェルビーイングにかんする世論調査などで用いられている。

「主観的幸福度」と「生活満足度」との相関は、かつては高いと言われていたが(Fordyce 1988など)、近年では訊き方によっては回答傾向が一致しない場合があることが指摘されている(小林・ホメリッヒ 2014)。「主観的幸福度」は幸福の具体的な中身を特定していないため、記述統計レベルではそれぞれの社会での幸福についての考え方の違いの影響を受けやすいが、社会経済的な諸属性が幸福度に与える因果効果を分析するには、かえって共通の特徴が抽出しやすいとされる(Graham 2011)。「カントリルの人生の階梯尺度」は逆に文化的な特徴の影響を受けにくく、客観的な環境条件に見合った回答分布が得られるという(Graham 2011)。

これら以外にも、情動としての幸福を詳細に測定するものなど、さまざまな設問が工夫されてきた。研究目的に応じた適切な設問を選択することが必要であろう。

4. 3 主観的ウェルビーイングの規定要因

主観的ウェルビーイングに影響を与えるさまざまな要因についても、先行研究の蓄積が進んでいる(Frey and Stutzer 2002、Graham 2011などの整理を参照)。

まず心理学的・生物学的要因として、楽天的や社交的といった性格特性や、身体的・精神的に健康であることが、主観的ウェルビーイングを高める効果がある。デモグラフィック属性としては、年齢については若年層と高齢層で主観的ウェルビーイングが高く中年層では低いというU字型曲線が一般に観察され、性別では女性が、人種・エスニシティではマイノリティよりもマジョリティの方が、主観的ウェルビーイングは高い。社会経済的地位としては、結婚は一時的に主観的ウェルビーイングを高めるがその効果は持続せず、離婚や失業は主観的ウェルビーイングを低下させる。また、一般に不確実性も主観的ウェルビーイングを下げることが知られている。所得の影響については複雑なので次節で論じる。

これらの因果効果の多くは、欧米のみならずラテンアメリカや移行経済下にある旧社会主義諸国など、文化的・社会的背景の異なる世界のさまざまな国で安定して観察されることが報告されているが、東南アジア諸国では比較的調査の蓄積が少ない。これらの知見が東南アジア諸国でも同様に通用するかどうかを確認することも、本プロジェクトの重要な目標となるだろう。

5 主観的ウェルビーイングをめぐるパラドックスと理論的説明

3節で述べたように、経済学における主観的ウェルビーイングへの着目は、GDPをはじめとする物質的な豊かさのみによって社会的ウェルビーイングを評価することへの疑問から出発している。したがって、物質的な豊かさと主観的ウェルビーイングが必ずしも一致しないのは当然想定されていたことではあるが、時系列統計データの分析によって最初にそのことを明示的に指摘したのが R. A. イースタリンである (Easterlin 1974)。

本節では、所得と主観的ウェルビーイングとの関係についてこれまでに知られている知見を、マクロ・マイクロおよび横断面・時系列の観点から整理するとともに、一見パラドックスと思われる現象を説明するための代表的な理論を確認する。

5. 1 主観的ウェルビーイングと所得との関係

上記の経緯から見て自然なことではあるが、ウェルビーイングと所得との関係について、まず注目されたのはマクロレベルの集計指標同士での関連であった。つまり、ある社会における個々人の（それぞれ異なる）主観的ウェルビーイングの平均や、個々人の（やはりそれぞれ異なる）所得の平均を、横断面や時系列で集積し、それらの関連を探るといふ分析である。

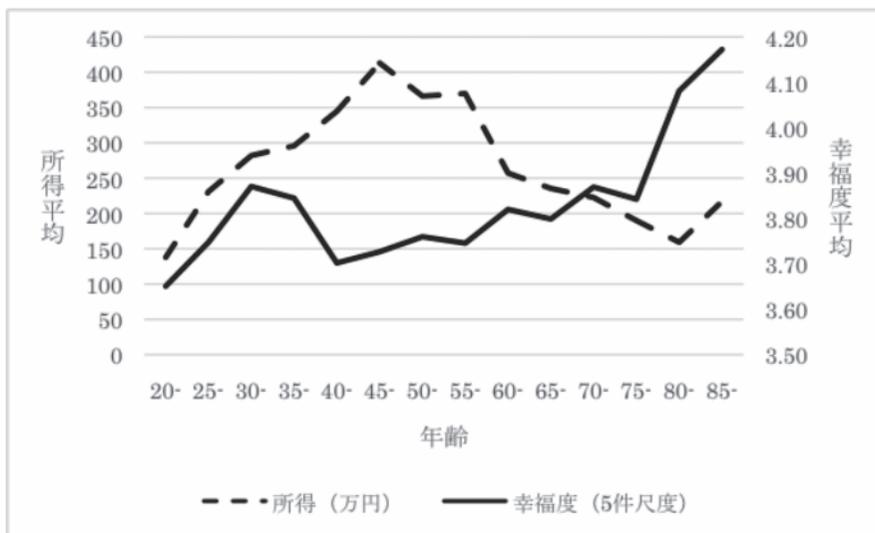
イースタリンが最初に発見したのは、米国の長期時系列データにおいて、平均所得が増加しているにもかかわらず、ウェルビーイング平均はそれほど上昇していないという事実であった (Easterlin 1974)。これは、後に「幸福と所得のパラドックス」(The happiness-income paradox) もしくは「イースタリン・パラドックス」(Easterlin's paradox) とよばれ、主観的ウェルビーイングにかんする実証的・理論的研究の主要な論争点のひとつとなった (Easterlin 1995, 2003; Easterlin et al. 2010)。

しかしながら、同じ集計指標レベルでも、横断面での国際比較においては、所得と幸福度との間には緩やかな関連が見られることが指摘されている (Frey and Stutzer 2002 など)。ただし、横断面比較の場合は、関連といっても単純な線形の関係ではなく、平均所得が比較的低い国々では所得が高いほど主観的ウェルビーイングも高いという関係が見られるものの、所得がある程度以上高い国々では、所得の高低にかかわらず主観的ウェルビーイングはほぼ一定水準となることが知られている⁽⁶⁾。

一方、マイクロレベル、つまり一国内での個々人の所得と主観的ウェルビーイングの関係については、所得が高いほど主観的ウェルビーイングが高いという関係が、多くの国で共通して見られることが知られている (友原 2013 など)。

しかしながら、同じことを個人のライフコースという観点から見た場合に、年齢を横軸、所得と主観的ウェルビーイングを縦軸にとった図を描いてみると、所得は若年層と高齢層で低く中年層で高いのに対して、主観的ウェルビーイングは先述の U 字型曲線、つまり若年層と高齢層で高く、中年層で低くなる (図 1)。これは、所得と主観

的ウェルビーイングがマクロレベルの長期時系列において必ずしも連動しないというイースタリン・パラドックスの、いわばマイクロ版にあたると思われるかもしれない。



データ出所：JGSS 2008

図1 日本における年齢別の本人所得と幸福度（2008年）

5. 2 パラドックスに対する理論的説明

こうした、マクロ（およびマイクロ）水準の時系列変化において観察される主観的ウェルビーイングと所得との関係をめぐるパラドックスを説明するための理論的なアイデアとして、主に2つの説明が先行研究において試みられてきた。

第一の説明は、適応理論である。所得の上昇などの環境条件の変化は短期的には主観的ウェルビーイングを上昇させるものの、しばらくその状態が続くと慣れが生じるため、ウェルビーイングの水準が元に戻ってしまう、という説明である。4.3節で紹介した結婚が主観的ウェルビーイングに与える効果が長続きしないという知見も、同じ理論で説明できる可能性がある。心理学的立場からのウェルビーイング研究においてしばしば援用されるセットポイント理論（set point theory）、つまりある人の幸福感には基本となる水準が決まっていて、さまざまな環境要因によって幸福感が一時的に変動することはあるものの、時間がたてば基準点に戻る、という考え方も、この適応理論に近い。

第二の説明は、より社会科学的な立場からのもので、主観的ウェルビーイングはその人のおかれた絶対的水準ではなく、準拠集団（reference group）との相対的比較によって決まる、という考え方である。経済学の文脈ではJ. デューゼンベリーが初めて

提唱し（Duesenberry 1949）、イースタリン自身もイースタリン・パラドックスを解消するための有力な説明として用いる「相対所得仮説」（relative income hypothesis）がそれに相当するであろうし、社会学の文脈ではR. マートン（Merton 1949）や高坂健次（Kosaka 1986）らによって研究されてきた相対的剥奪論（relative deprivation）がそれにあたるだろう。所得水準が上がる場合、もしそれが社会全体で平等に起こるのであれば、自分だけではなく周囲の人びとの絶対的生活水準も同時に上がっていくので、準拠集団内での自分の位置づけ、すなわち主観的ウェルビーイングの水準は変わらないだろう、という説明である。

この理論のひとつのパリエーションとして位置づけられるのが、比較の対象を現時点での他者ではなく、過去または未来の自分自身におく、という考え方であろう。特に未来の自分、つまりこうありたいと望む理想の自分と比較して、現時点での自分の状態を評価するという考え方（アスピレーション理論）は、4節で指摘したアリストテレス的なウェルビーイングや、「カントリルの人生の階梯尺度」で測定しようとしているものと近い。

ところで、主観的ウェルビーイングの規定メカニズムにかんするこれらの説明から共通して示唆されるのは、客観的指標を無視して主観的ウェルビーイングのみで社会的ウェルビーイングを評価することの危険性である。

適応理論や準拠集団論によれば、第三者から客観的に見て劣悪な条件におかれている場合でも、人間はその状況に慣れてしまうので、主観的ウェルビーイングが低くなるとは限らない。これは、たとえば犯罪や汚職が日常茶飯事になっている社会では、こうした被害に遭うことが主観的ウェルビーイングを下げる要因にはならないという知見とも符号する（Graham and Chattopadhyay 2008）。これは、主観的ウェルビーイングが高いからといって、社会を改良する努力が必要ないとは限らないことを意味する（「幸せな農民」！）。

一方、アスピレーション理論によれば、期待水準が現実の達成水準と比べて高めに設定されているときは、主観的ウェルビーイングは低めになる。しかし、この差を縮めるために期待水準を下げる、すなわち経済成長への努力を放棄することは、（少なくとも西洋近代的な価値観に照らす限り）本末転倒であろう（「不幸な成長のパラドックス」！）。

いずれにせよ、学術的にも実践的にも真に価値があるのは、主観的ウェルビーイングに関連をもちそうな変数を漫然と社会調査データから探し回ることではなく、主観的ウェルビーイングという人間の意味世界（盛山 2011）にかかわる複雑な研究対象の生成メカニズムを理論的・演繹的手法も援用しながら解明していくことであろう。

6 ソーシャル・ウェルビーイング研究の課題

以上の整理を踏まえて、本プロジェクトにおいて留意すべきことを3点指摘する。

6. 1 社会的ウェルビーイングと主観的ウェルビーイングとの関係

本プロジェクトが単なる「ウェルビーイング」ではなく「ソーシャル・ウェルビーイング」という用語を研究テーマに掲げていることは、以上の考察に照らすと大変時宜にかなった適切な判断である。ウェルビーイングには社会的水準でのそれと個人的水準でのそれがあり、両者は密接に関連しているとともに、社会科学研究において最終的に重要なのは社会的ウェルビーイングに他ならないからである。

この長所を活かすためには、分析上両者を意識的に区別することが重要である。これまでの先行研究の多くはこの2つの水準を明確に区別しないまま分析や議論をおこなっており、結果的にさまざまな混乱や議論のすれ違いを生み出してきた。本プロジェクトではこの轍を踏まず、周到な研究戦略に基づいた分析により、最終的に両水準にとって有意義な知見を導き出すことを目指したい。

具体的には、まず社会的ウェルビーイングを考えるにあたって主観的ウェルビーイングは重要な情報的基礎ではあるが、それがすべてではないことに留意しなければならない。つまり、主観的ウェルビーイングの集計指標以外の社会的ウェルビーイングのインプットを検討していかなければならない。このためには、各種の統計データや社会哲学上の議論が参考になるだろう。

一方、社会的ウェルビーイングの状態がその社会の個々人の主観的ウェルビーイングに影響を与えることも、当然考えられる。このためにも、主観的ウェルビーイングの集計指標以外の社会的ウェルビーイングの規定要因を検討することが重要である。

なお、以上からわかるように、社会的ウェルビーイングと主観的ウェルビーイングは相互に影響を与え合っていると想定するのが自然である。このような場合、一方から他方への因果効果を一方向的に厳密に推定しようとするのは、あまり意味がないだろう。因果メカニズムの解明を放棄するわけではないものの、分析手法上の工夫が求められる。

6. 2 主観的ウェルビーイングの生成メカニズムの探求

社会的ウェルビーイングと主観的ウェルビーイングの間には両方向の因果関係があるとはいえ、後者から前者への影響は科学的意味での因果効果というよりは定義の問題という面が大きいから、因果メカニズムを科学的に探求すべき主たる対象は、主観的ウェルビーイングの方である。

その際、前節で見たように、主観的ウェルビーイングの増減には、適応や相対的比較などの複雑な心理的・社会的メカニズムが介在している。よって、単なる探索的データ分析のみに終始するのではなく、数理モデルやシミュレーション等の手法も援用しつつ、理論的・演繹的にその生成メカニズムを解明していくことも大切である⁽⁷⁾。

6. 3 主観的ウェルビーイングの規定要因の多様性の探求

とはいえ、本プロジェクトでは東アジア・東南アジアの各国における量的社会調査の実施を研究計画上の核としているから、こうした調査データの計量的分析も主要な研究作業のひとつとなるだろう。4. 3節で述べたように、主観的ウェルビーイングの規定要因についての実証的先行研究において、東南アジアは相対的に手薄な地域なので、本プロジェクトには大きな貢献の余地がある。

その際留意すべきなのは、社会的世界における因果効果には、それぞれの社会がもつ文化的・歴史的背景に起因する多様性が必ず存在するということである。特に、アジア諸国では、グローバル化の進展により欧米に由来する近代的価値観の影響がますます強くなりながらも、宗教や民族性などに根ざす独自の文化や価値や政治体制が存在する。このような社会における主観的ウェルビーイングの規定要因を慎重に探求することによって、欧米型の社会とは異なる因果効果を発見できたならば、これも世界の社会科学の研究共同体に対する大きな貢献となるだろう。

〔注〕

- (1) この研究プロジェクトは、同じく専修大学社会知性開発研究センター内の社会関係資本研究センターによって遂行された、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「持続的発展に向けての社会関係資本の多様な構築—東アジアにおけるコミュニティ、セキュリティ、市民文化の観点から—」（平成21年度～平成25年度、研究代表者：原田博夫・経済学部教授）の研究成果を発展的に継承するものである。
- (2) Agency という概念は、もともとセンが提唱したものである（Sen 1987）。
- (3) たとえば、世界価値観調査（World Values Survey）では、Taking all things together, would you say you are…(Very happy, Rather happy, Not very happy, Not at all happy) というワーディングになっている。
- (4) たとえば、ユーロ・バロメーター（Euro Barometer）では、On the whole are you very satisfied, fairly satisfied, not very satisfied or not at all satisfied with the life you lead? (Very satisfied, Fairly satisfied, Not very satisfied, Not at all satisfied) というワーディングになっている。
- (5) ギャラップ社の世界世論調査（World Opinion Poll）では、Please imagine a ladder with steps numbered from 0 at the bottom to 10 at the top. Suppose we say that the top of the ladder represents the best possible life for you and the bottom of the ladder represents the worst possible life for you. On which step of the ladder would you say you personally feel you stand at this time, assuming that the higher the step the better you feel about your life, and the lower the step the worse you feel about it? Which step comes closest to the way you feel? というワーディングになっている。
- (6) この分布にかんして、所得の対数をとれば所得と満足度との間には正の線形関係がある

とする研究もある (Stevenson and Wolfers 2008, Daeton 2008)。

- (7) 社会科学の因果推論において、O. J. ダンカンの「因果効果の異質性」と J. H. ゴールドソープの「生成過程としての因果関係」に配慮することの重要性を指摘したのは石田浩である (石田 2012)。

〔文献〕

- Akiyoshi, Mito, 2014, “‘Recipes’ for Happiness: A Fuzzy-set Qualitative Comparative Analysis of Causal Conditions,” Paper presented in The 2014 Annual Meeting of the American Sociological Society.
- Arrow, Kenneth J., 1951, *Social Choice and Individual Values*, John Wiley & Sons.
- Bergson, Abram, 1938, “A Reformulation of Certain Aspects of Welfare Economics,” *Quarterly Journal of Economics*, 52.
- Cantril, Hadley, 1976, *The Pattern of Human Concerns*, Rutgers University Press.
- Csikszentmihalyi, Mihaly and Jeremy Hunter, 2003, “Happiness in Everyday Life: The Use of Experience Sampling,” *Journal of Happiness Studies*, 4: 185-99.
- Daeton, Angus, 2008, “Income, Health, and Well-Being around the World: Evidence from the Gallup World Poll,” *Journal of Economic Perspectives*, 22(2): 53-72.
- Duesenberry, James, 1949, *Income, Savings and the Theory of Consumer Behavior*, Harvard University Press.
- Easterlin, Richard A., 1974, “Does Economic Growth Improve the Human Lot?” in Paul A. David and Melvin W. Reder, eds., *Nations and Households in Economic Growth: Essays in Honour of Moses Abramovitz*, Academic Press.
- , 1995, “Will Raising the Incomes of All Increase the Happiness of All?” *Journal of Economic Behavior and Organizations*, 27: 35-47.
- , 2003, “Explaining Happiness,” *Proceedings of the National Academy of Sciences*, 100(19): 11176-83.
- Easterlin, Richard A., Laura Angelescu McVey, Malgorzata Switek, Onnicha Sawangfa, and Jacqueline Smith Zweig, 2010, “The Happiness-income Paradox Revisited,” *Proceedings of the National Academy of Sciences*, 107(52): 22463-8.
- Fordyce, Meredith, 1988, “A Review of Research on Happiness Measures: A Sixty Second Index of Happiness and Mental Health,” *Social Indicators Research*, 20: 355-81.
- Frey, Bruno S., 2008, *Happiness: A Revolution in Economics*, MIT Press. (= 2012、白石小百合訳、『幸福度をはかる経済学』NTT 出版。)
- Frey, Bruno S. and Alois Stutzer, 2002, *Happiness and Economics: How the Economy and Institutions Affect Human Well-Being*, Princeton University Press. (= 2005、沼崎冬日訳、『幸福の政治経済学——人々の幸せを促進するものは何か』ダイヤモンド社。)

- Goldthorpe, John H., 2007, *On Sociology: Volume one: Critique and Program*, 2nd. ed., Stanford University Press.
- Graham, Carol, 2009, *Happiness Around the World: The Paradox of Happy Peasants and Miserable Millionaires*, Oxford University Press.
- , 2011, *The Pursuit of Happiness: An Economy of Well-being*, Brookings Institution Press.
（=2013、多田洋介訳、『幸福の経済学』日本経済新聞出版社。）
- Graham, Carol and Soumya Chattopadhyay, 2008, “Gross National Happiness and Economy,” *The Globalist*.
- Graham, Carol and Eduardo Lora, 2009, *Paradox and Perception: Meaning Quality of Life in Latin America*, Brookings.
- 樋口美雄・赤林英夫・大野由香子・慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター編、2013、
『働き方と幸福感のダイナミズム——家族とライフサイクルの影響』慶應義塾大学出版会。
- 石田浩、2012、「社会科学における因果推論の可能性」『理論と方法』27(1): 1-18。
- Kahneman, Daniel, Alan Krueger, David Schkade, Norbert Schwarz, and Arthur Stone, 2004, “A Survey Method for Characterizing Daily Life Experience: The Day Reconstruction Method,” *Science*, 306(5702): 1776-80.
- 小林盾・カローラ ホメリッヒ、2014、「生活に満足している人は幸福か —— SSP-W2013-2nd 調査データの分析」『成蹊大学文学部紀要』49: 229-37。
- Kosaka, Kenji, 1986, “A Model of Relative Deprivation,” *Journal of Mathematical Sociology*, 12(1): 35-48.
- Merton, Robert K., 1949, *Social Theory and Social Structure: Toward the Codification of Theory and Research*, Free Press.（=1961、森東吾ほか共訳、『社会理論と社会構造』みすず書房。）
- 大垣昌夫・田中沙織、2014、『行動経済学——伝統的経済学との統合による新しい経済学を目指して』有斐閣。
- 大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編、2010、『日本の幸福度——格差・労働・家族』日本評論社。
- Pigou, Arthur C., 1920, *Economics of Welfare*, Macmillan.
- Robbins, Lionel C., 1932, *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*, Macmillan.
- Schneider, Friedrich and Dominik H. Enste, 2002, *The Shadow Economy: An International Survey*, Cambridge University Press.
- 盛山和夫、2011、『社会学とは何か——意味世界への探求』ミネルヴァ書房。
- Sen, Amartya K, 1979, “Personal Utilities and Public Judgments: Or What’s Wrong with Welfare Economics?” *Economic Journal*, 89.
- , 1982, *Choice, Welfare and Measurement*, Basil Blackwell.（=1989、大庭健・川本隆史訳『合理的な愚か者——経済学＝倫理的探求』勁草書房。）
- , 1985, *Commodities and Capabilities*, Elsevier Science Publishers.（=1988、鈴木興太郎訳

『福祉の経済学』岩波書店。）

———, 1987, *On Ethics and Economics*, Blackwell Publishers Ltd.. (= 2002、『経済学の再生——
道徳哲学への回帰』麗澤大学出版会。)

Stevenson, Betsey and Justin Wolfers, 2008, “Economic Growth and Subjective Well-being: Reassessing
the Easterlin Paradox,” CESifo working paper, No. 2394.

Stiglitz, Joseph E., Amartya K. Sen, and Jean-Paul Fitoussi, 2010, *Mismeasuring Our Lives: Why GDP
Doesn't Add Up*, The New Press. (= 2012、福島清彦訳『暮らしの質を測る——経済成長率を
超える幸福度指標の提案』(社)金融財政事情研究会。)

友原章典、2013、『幸福の経済学』創成社。